



面談・コールご依頼はこちら

INTLOOP (9556)

人材稼働率向上と売上ミックス改善により収益回復へ

2026 年 9 月 17 日

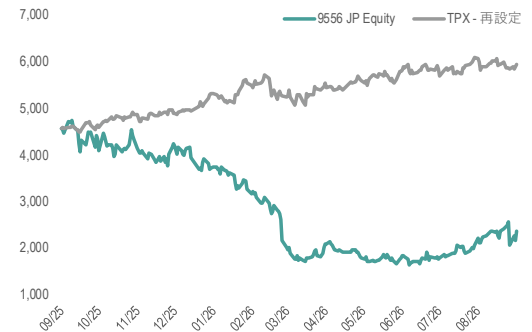
26 年 7 月期 4Q 決算アップデート

- 前年比増益に向かう – INTLOOP の 2026 年 7 月期通期決算は会社予想に沿って着地。高価格・高収益の案件獲得に注力した結果、売上総利益率が前年比で顕著な改善を示した。ハイレイヤー人材採用を通じてデリバリー体制が大幅に増強されたことから、今後の重点は稼働率向上と高付加価値プロジェクトへの資源配分にシフトしつつあり、それが売上ミックス改善と営業レバレッジ発現をもたらすとみられる。ディクショナルディングスの株式追加取得やアンダーワークス買収などの M&A 投資継続により、セクターやサービスのカバレッジも拡大している。現在準備を進めている持株会社体制への移行は、オーガニックおよびインオーガニックのさらなる成長に向けたスケーラブルな経営基盤の構築を促すだろう。

2027 年 7 月期の売上高・営業利益見通しを維持

- 業績ビジビリティが改善 – 経営陣は 2026 年 6 月に開示した 2027 年 7 月期通期売上高と営業利益の予想レンジを維持し、業績ビジビリティの向上を示唆した。2026 年 7 月期第 4 四半期には人材稼働率と収益性が回復の初期兆候を示しており、2027 年 7 月期通期会社予想では、期初時点の経営資源に基づく 60 億円の営業利益に加えて、成長投資継続による約 33 億円の営業利益を見込んでいる。当社はこれについて、長期成長投資を継続しながらも力強い収益回復の達成は可能であることを明確に示すものと解釈している。
- バリュエーション – 修正後の当社予想に基づく、2027 年 7 月期予想 PER は 9.4 倍（予想 EPS 成長率は前年比+333.1%）、FCF 利回りは 9.7%。デリバリー社員に対する最近の投資が稼働率向上と営業レバレッジ発現、そして持続的な収益成長をもたらすことを経営陣が実証できれば、INTLOOP の株価には再評価の余地があると当社は考えている。

株価: 2,360 円 時価総額: 222 億円



出所:ブルームバーグ

リターン

	年初来	1M	3M	12M
絶対 (%)	-39.9	+7.6	+29.4	-48.2
相対 (%)	-49.9	+9.9	+26.8	-60.2

セクター

情報技術
IT コンサルティング

株式データ

株価 (円)	2,360
時価総額 (10 億円)	22.2
時価総額 (100 万ドル)	142.7
52 週レンジ (円)	1,401-4,875
発行済株式数 (100 万株)	9.4
日次平均出来高 (100 万ドル)	1.0
浮動株 (%)	27.0
外国人株式保有比率 (%)	8.8
コード	9556
取引所	Tokyo Growth
純有利子負債/自己資本 (倍)	N/A
FFO レバレッジ (倍)	30.8
ブルームバーグ 買い ホールド 売り	0 1 0

出所:ブルームバーグ

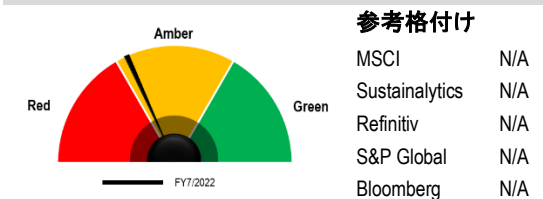
年度末	7/25	7/26	7/27E	7/28E	7/29E
売上高 (10 億円)	33.55	40.40	49.12	58.94	70.73
営業利益 (10 億円)	2.19	1.37	3.93	5.60	7.43
純利益 (10 億円)	1.37	0.54	2.35	3.42	4.58
EPS (¥)	146.49	57.87	250.60	364.40	487.87
DPS (¥)	-	-	-	-	-
売上高伸び率 (%)	+23.9	+20.4	+21.6	+20.0	+20.0
営業利益成長率 (%)	+45.1	-37.5	+187.5	+42.5	+32.6
純利益成長率 (%)	+51.6	-60.3	+333.1	+45.4	+33.9
EPS 成長率 (%)	-24.6	-60.5	+333.1	+45.4	+33.9
PER (x)	16.1	40.8	9.4	6.5	4.8
EV/EBITDA (x)	9.6	13.8	5.2	3.8	2.9
EV/売上高 (x)	0.7	0.6	0.5	0.4	0.3
PBR (x)	3.6	3.3	2.8	2.0	1.5
ROE (%)	25.0	8.5	32.0	36.0	35.3
ROCE (%)	26.5	11.3	28.9	33.8	35.8
FCF 利回り (%)	4.0	(4.9)	9.7	10.9	16.1
配当利回り (%)	-	-	-	-	-

出所:会社データ、アストリス・アドバイザー (推定)

事業概要

INTLOOP は、市場をリードするコンサルタント会社やシステムインテグレーターの下請けかつ事業会社の直請けとして、フリーランスと社内コンサルタントの両方を活用する上流コンサルティングサービス会社

アストリス・サステナビリティ ESG レーティング



イベント予定日

2026 年 12 月: 2027 年 7 月期第 1 四半期決算

Tel: +81 3 6868 8797

Email: Corporateresearch@astrisadvisory.com

本レポート INTLOOP 社から委託され、支払いを受けて作成されている。

直近の業績

2026 年 7 月期第 1~4 四半期決算

通期決算は修正後会社予想に沿って着地

主要財務データ

(10 億円)	25 年 7 月期	26 年 7 月期	前年比 伸び率 (%)	26 年 7 月期 会社予想	前年比 伸び率 (%)
売上高	33.55	40.40	+20.4	40.00	+19.2
売上総利益(損失)	9.18	12.14	+32.2	-	-
売上総利益率(%)	27.4	30.1	-	-	-
販管費	7.00	10.80	+54.4	-	-
売上高販管費率(%)	20.8	26.7	-	-	-
営業利益(損失)	2.19	1.34	-38.8	1.40	-36.0
営業利益率(%)	6.5	3.3	-	3.5	-
経常利益	2.22	1.37	-38.4	1.40	-36.9
親会社株主に帰属する当期純利益	1.37	0.51	-62.4	0.65	-52.5

出所: 会社データ

決算ハイライト

INTLOOP の 2026 年 7 月期通期決算は修正後会社予想に沿って着地した。最大のポイントは、上流の高価格・高収益の案件に重点特化した結果、売上総利益率が前年の 30.1% から 27.4% へ大きく改善したことである。こうした売上ミックスの改善は、売上が拡大するにつれて営業レバレッジ発現をもたらすだろう。その他のポジティブな動きは次のとおり。

- ハイレイヤー人材の採用が順調に進捗し、体制が強化された。
- 2026 年 6 月に開示された 2027 年 7 月期通期売上高と営業利益の予想レンジが維持され、業績ビジビリティの改善をうかがわせた。同社によると、AI 活用、サイバーセキュリティ強化、データセンター需要に関連して、かなりの受注残が積み上がっている。
- 中長期経営計画”VISION 2030”の財務目標に向けた進捗はおおむね順調とされた。

営業利益率は 2026 年 7 月期第 4 四半期にプラス回復

四半期トレンド

(10 億円)	25 年 7 月期 第 4 四半期	26 年 7 月期 第 1 四半期	26 年 7 月期 第 2 四半期	26 年 7 月期 第 3 四半期	26 年 7 月期 第 4 四半期 会社予想 (通期予想と 第 3 四半期 累計実績か ら算出)	26 年 7 月期 第 4 四半期
売上高	8.76	9.63	9.73	10.59	10.06	10.45
成長率(%)	+17.2	+21.0	+20.5	+21.0	+14.7	+19.3
営業利益(損失)	0.67	0.70	0.30	(0.39)	0.79	0.73
営業利益率(%)	7.7	7.2	3.1	-3.7	7.8	7.0

出所: 会社データ



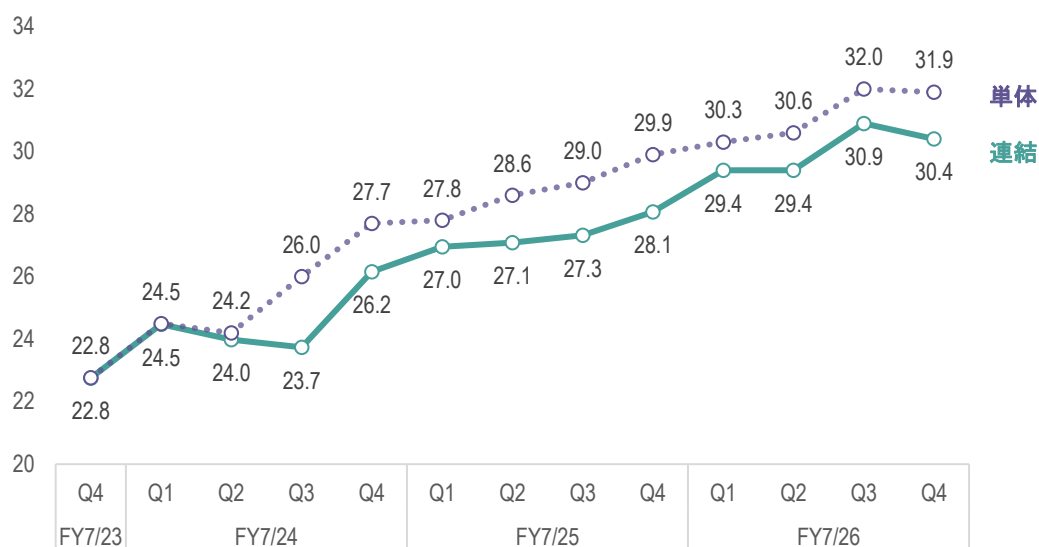
2027 年 7 月期第 4 四半期単体で見ると、売上成長率は通期予想と第 3 四半期までの実績から試算した第 4 四半期会社予想を上回った。

その他の注目すべき動きは以下のとおり。

- 生産性向上と AI エージェント製品開発を目的とした AI 活用が拡大。
- 食品業界に特化したバイアウトファンド事業が本格稼働し、食品会社 2 社に投資。同事業を担うのは 2025 年 1 月に食品卸大手の旭食品株式会社との折半出資により設立した合併会社で、今後徐々に事業規模を拡大する見通しである。
- 持株会社体制への移行を見据えた作業の進捗。当社はこれを、スケーラブルなグループ経営基盤の構築に向けた重要なステップと考えている。オーガニック成長、M&A、合併事業、ファンド投資などを通じてグループが拡大しているため、独立採算制を強化することで、各事業の責任と権限が明確になり、意思決定が迅速化し、収益性が把握しやすくなるだろう。中長期的には、持株会社体制への移行により、より規律ある資本配分と買収企業統合が可能になると当社は考えている。

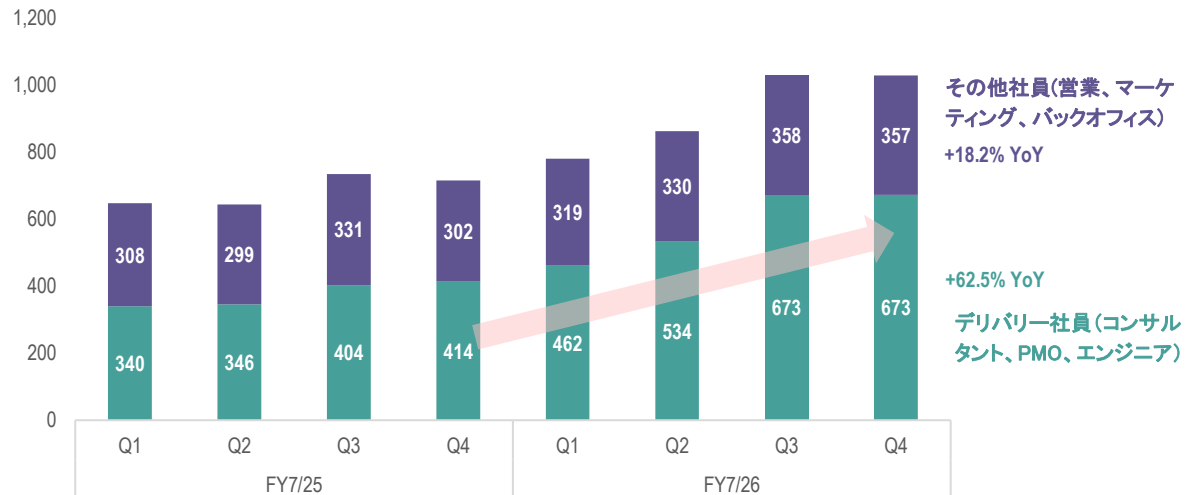
売上総利益率は高水準で安定

売上総利益率の四半期別推移



出所: 会社データ

第 4 四半期のデリバリー社員数増加は前四半期比で横ばい 社員数の四半期別推移



出所: 会社データ

M&A

M&A は INTLOOP の成長戦略にとって不可欠であり、2026 年 7 月以降に次の 2 件の取引が発表された。

- ディクスホールディングス株式会社の株式を追加取得し、持分比率を 58.3% (2023 年 9 月時点) から 84.7% に引き上げた。これにより、親会社に帰属する当期純利益が増加する。
- アンダーワークス株式会社 (デジタルマーケティング支援企業) の全株式を取得した。これは INTLOOP の収益押し上げにつながる。アンダーワークスの 2026 年 3 月期通期業績は、売上高 14.3 億円、営業利益 1.0 億円 (営業利益率 7.0%)。

INTLOOP はこれまでに 5 件の買収を行ってインオーガニック成長の実績を積み上げ、セクターとソリューションのカバレッジを拡大してきた。

発行済み株式総数の 2.02% を上限とする自社株買いを発表

INTLOOP は 2026 年 6 月、発行済み株式総数の 2.02% (取得価額 3 億円) を上限とする同社初の自社株買いを発表した (取得期間は 2026 年 6 月 15 日 ~ 2027 年 1 月 29 日)。2026 年 8 月 3 日時点では、株式取得はまだ行っていない。当社はこの発表を、株主還元の改善を裏づける前向きな動きと受け止めている。取得した株式は金庫株として保有され、従業員の株式報酬制度への充当や今後の M&A への備えとして活用される。

2027 年 7 月期の見通し

当社の見解では、(1) 二桁の売上成長持続、および (2) 2026 年 7 月期第 4 四半期の営業利益率回復は、営業活動の奏功をある程度裏付けるものであり、人材稼働率の回復は今後も継続するとみられる。また、2026 年 6 月に開示した 2027 年 7 月期通期売上高と営業利益の予想レンジを経営陣が維持したことから、業績ビジビリティの改善がうかがえる。

INTLOOP の開示情報によると、2027 年 7 月期通期の営業利益会社予想レンジは、総額 33 億円の成長投資コストと期初時点での経営資源に基づく収益力 60 億円 (前提はデリ

バリー社員数 750 人、有償稼働率 85%、フリーランス稼働人数 1,600 人、成長投資を除く販管費 65.0 億円)、若干の生産性向上効果(前年比)、グループ会社の営業利益貢献を反映したものである。この内容から、経営陣は事業投資を継続しつつ、全社の収益性向上を図る考えとみられる。

2027 年 7 月期通期の売上高・営業利益会社予想に変更なし 会社予想と中長期経営計画“VISION 2030”の中長期財務目標

(10 億円)	24/7 期 実績	25/7 期 実績	26/7 期 実績	27/7 期 業績予想	前年比 伸び率 (%)	30/7 期 目標 (変更なし)
売上高	27.0	33.6	40.40	48.0-50.5	+18.8~ +25.0	100.0
INTLOOP (親会社)	21.2	25.5	29.91	-		78.4
グループ会社	5.8	8.0	10.49	-		13.0
M&A/新規事業	-	-	-	-		8.6
営業利益	1.5	2.2	1.34	3.5-4.6	+161.7~ +243.9	15.0
INTLOOP+グループ会社(目標値より算出)						11.5~12.5
M&A/新規事業						2.5~3.5
営業利益率(%)	5.6	6.5	3.3	7.3-9.1 (*8.2)		15.0
INTLOOP+グループ会社(%、目標値より算出)						*13.1
M&A/新規事業(%、目標値より算出)						*34.9

出所: 会社データ

注: *予想レンジの中間値。

当社の業績予想と主な前提条件

当社は 2027 年 7 月期と 2028 年 7 月期の売上高と営業利益の予想を据え置いた。2029 年 7 月期の予想は、二桁の売上成長持続と営業利益率の着実な改善を反映している。しかし、当社が 2030 年 7 月期の 15%の営業利益率長期目標達成への確信を強めるためには、同水準に向けたより大幅な改善が必要である。

アストリス・アドバイザリーの業績予想

年度末	27 年 7 月期 会社予想 (修正)	27 年 7 月期 当社予想	28 年 7 月期 当社予想	29 年 7 月期 当社予想
売上高(10 億円)	48.00~50.50	49.12	58.94	70.73
前年比伸び率(%)	+18.8~+25.0	+22.0	+20.0	+20.0
営業利益(10 億円)	3.50~4.60	3.93	5.60	7.43
営業利益率(%)	7.3~9.1	8.0	9.5	10.5
EBITDA (10 億円)	4.25~5.35	4.44	6.13	7.99
EBITDA 利益率(%)	8.9~10.6	9.0	10.4	11.3
*経常利益 (10 億円)	3.2-4.3 (prev. 3.5-4.6)	3.97	5.64	7.46
*親会社株主に帰属する当期純利益 (10 億円)	2.1-2.8 (prev. 2.3-3.0)	2.35	3.42	4.58
FCF (10 億円)	-	2.15	2.42	3.57
FCF 利益率(%)	-	4.4	4.1	5.1
FCF コンバージョン(%)	-	54.2	42.9	47.9
FCF 利回り(%)	-	10.4	11.7	17.3

出所:アストリス・アドバイザリー

注:FCF コンバージョンは FCF/税引前利益

*注: 借入れコスト増加を反映して修正。

会社情報

概要

アクセンチュア出身者が
2005 年に設立

INTLOOP は 2005 年、代表取締役の林博文(アクセンチュア出身)により、製造業向けのコンサルティングサービス会社として設立された。2008 年に金融業向けコンサルティングにも事業を拡大し、2014 年には、上流のコンサルティングサービスに重点を置き、オンラインのキャリア支援サービス「High Performer」を立ち上げて、コンサルタントと IT エンジニア向けのフリーランス紹介・マッチングサービスを開始した。その後 2020 年に三井倉庫ホールディングス(9302 JP)、2022 年に KDDI Digital Divergence Holdings、2024 年に Idein とコンサルティングサービス提供で業務提携し、2021 年 6 月にはモンスター・ラボ(5255 JP)と資本業務提携を締結した。

フリーランスと社内コン
サルタントからなる独自の
「ハイブリッド体制」に
よりサービスを提供

同社はトップクラスの大手中国内システムインテグレーターや外資系コンサルティング企業にサブコントラクターとしてサービスを提供している。フリーランスコンサルタントとフルタイムの社内コンサルタントからなる独自の「ハイブリッド体制」により、必要なスキルを持った人材を柔軟かつタイムリーに組み合わせることで対応できる点に強みがある。人材不足が叫ばれるなか、同社は 3 万人を超えるフリーランスやビジネスパートナーと契約している。2023 年 7 月期の売上高構成は、8 割がサブコントラクターとしてのサービス、2 割が最終顧客に対する直接的なサービスによるものである。

フリーランス登録者数
は 3 万人を突破

同社は 2023 年 9 月のディクスホールディングス株式会社(未上場)の 58.3%株式取得を皮切りに、事業改革に乗り出した。その目的は次の点にある。

ディクスホールディング
スの買収は社員数増加
とサービス拡大につな
がる

- **フルタイムの社員エンジニア増強による売上構成改善。**ディクスホールディングスは 4 社の連結子会社と約 500 人の社員を有しており、株式取得により社員数は 470 人から 970 人に増加する。同社は収益性向上のため、フリーランスおよびビジネスパートナーの稼働人数と社員数の比率を現在の 9 対 1 から 7 対 3 に変えることを目指していると当社はみている。
- **サービス領域拡大によるフルサービス提供。**上流のコンサルティングからシステム開発・検査などの下流のコンサルティングまでをワンストップで提供することで、より効率的な顧客獲得やクロスセル機会創出、大型案件受注が可能になる

INTLOOP の新中長期経営計画では、**2030 年 7 月期の目標として売上高 1,000 億円、営業利益率 15%**を目指すとし、主な成長戦略として以下を掲げている。

- 主力のコンサルティング事業(フリーランスと社内コンサルタントを活用)で二桁の売上高成長を中長期的に維持する。利益率にはコンサルタントの価格引き上げと大型プロジェクトへの重点強化を通じた生産性向上による改善余地があるとみられる。
- テクノロジーの活用を拡大し、(1)ソリューションポートフォリオ拡充、(2)グループ横断でのイノベーションを通じた新事業開発、(3)JV 共創・ファンド投資事業の強化により、高収益のコンサルティング事業を創出するとともに、キャピタルゲイン獲得の機会ももたらす。



主な沿革

年月	内容
2005 年 2 月	設立。製造業向けのコンサルティングサービス開始。
2008 年 10 月	金融業向けのコンサルティングサービス開始。
2014 年 11 月	Web ベースのキャリア支援サービス「Higher Performer Consultant」および「High Performer Engineer」開始。
2020 年 8 月	三井倉庫サプライチェーンソリューションと業務提携。
2021 年 6 月	モンスター・ラボと資本業務提携し、企業のデジタルトランスフォーメーション(DX)を推進するトータルソリューションを提供。
2022 年 7 月	東京証券取引所グロース市場に上場。
2023 年 9 月	ディクスホールディングス株式会社の 58.3%株式を取得。
2024 年 5 月	Idein株式会社と業務提携し、エッジ AI ソリューション提供。
2024 年 9 月	中長期経営計画「VISION 2030」を発表。
2025 年 7 月	ベトナムにオフショア開発拠点を有する KOZOCOM 株式会社の 100%株式取得を発表。
2026 年 7 月	ディクスホールディングス株式会社の株式を追加取得し、持分比率を 84.7%に引き上げると発表。
2026 年 8 月	アンダーワークス株式会社の全株式取得を発表。

出所: 会社データ、リフィニティブ



JGAAP に基づく要約財務諸表

損益計算書 (10 億円)	期 7/25	期 7/26	期 7/27E	期 7/28E	期 7/29E
売上高	33.55	40.40	49.12	58.94	70.73
売上原価	24.37	28.26	33.89	40.08	47.39
売上総利益	9.18	12.14	15.23	18.86	23.34
売上総利益率(%)	27.4	30.1	31.0	32.0	33.0
営業利益	2.19	1.37	3.93	5.60	7.43
営業利益率(%)	6.5	3.4	8.0	9.5	10.5
営業外収益	0.07	0.10	0.07	0.07	0.07
営業外費用	(0.04)	(0.07)	(0.03)	(0.03)	(0.03)
経常利益	2.22	1.40	3.97	5.64	7.46
特別利益	-	-	-	-	-
特別損失	(0.03)	(0.11)	-	-	-
税引前当期純利益	2.19	1.29	3.97	5.64	7.46
法人税等	(0.67)	(0.46)	(1.27)	(1.80)	(2.39)
実効税率(%)	30.2	32.8	32.0	32.0	32.0
当期純利益	1.52	0.83	2.70	3.83	5.08
非支配株主に帰属する 四半期純利益	0.15	0.29	0.34	0.41	0.49
親会社株主に帰属する 四半期純利益	1.37	0.54	2.35	3.42	4.58

売上高前年比伸び率 (%)	+23.9	+20.4	+21.6	+20.0	+20.0
営業利益前年比伸び率 (%)	+45.1	-37.5	+187.5	+42.5	+32.6
税引前当期純利益前 年比伸び率(%)	+52.6	-41.1	+207.8	+42.2	+32.4
当期純利益前年比伸 び率(%)	+51.6	-60.3	+333.1	+45.4	+33.9

貸借対照表 (10 億円)	期 7/25	期 7/26	期 7/27E	期 7/28E	期 7/29E
現金・預金	4.07	5.53	6.59	8.24	11.04
棚卸資産	-	-	-	-	-
売掛金	4.20	4.99	6.07	7.28	8.74
その他	0.72	1.07	1.31	1.57	1.88
流動資産	9.00	11.60	13.97	17.09	21.66
有形固定資産	0.88	0.91	1.64	2.55	3.68
営業権	0.80	1.10	0.88	0.70	0.56
無形固定資産	0.38	1.42	1.42	1.42	1.42
投資等	1.53	1.51	1.51	1.51	1.51
その他	1.04	1.75	1.75	1.75	1.75
固定資産	4.63	6.70	7.20	7.94	8.93
資産合計	13.63	18.29	21.17	25.03	30.59
短期借入金	0.80	1.56	1.56	1.56	1.56
買掛金	2.42	2.68	3.29	3.89	4.60
その他	2.15	1.91	2.71	3.00	3.67
流動負債	5.37	6.15	7.56	8.44	9.83
長期借入金	0.95	4.02	4.02	4.02	4.02
その他長期負債	0.71	0.75	0.75	0.75	0.75
長期負債	1.66	4.76	4.76	4.76	4.76
株主資本	6.16	6.65	8.04	10.94	15.03
新株予約権	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
非支配株主持分	0.44	0.73	0.80	0.88	0.97
純資産	6.60	7.38	8.85	11.82	16.00
負債・純資産合計	13.63	18.29	21.17	25.03	30.59

出所: 会社データ、アストリス・アドバイザー (推定)

キャッシュフロー (10 億円)	期 7/25	期 7/26	期 7/27E	期 7/28E	期 7/29E
税引前当期純利益	2.19	1.29	3.97	5.64	7.46
減価償却費	0.22	0.30	0.51	0.53	0.56
その他の非現金項目	(0.08)	(0.63)	0.10	(0.59)	(0.39)
運転資金の増減	(0.04)	0.17	0.06	0.12	0.09
法人税等支払額	(0.53)	(0.95)	(1.27)	(1.80)	(2.39)
営業活動によるキャッシュフロー	1.74	0.18	3.38	3.89	5.34
設備投資	(0.86)	(1.27)	(1.23)	(1.47)	(1.77)
投資有価証券	(0.56)	(0.38)	-	-	-
その他の投資活動によるキャッ シュフロー	(0.83)	(0.77)	(0.80)	(0.78)	(0.79)
投資活動によるキャッシュフロー	(2.25)	(2.42)	(2.03)	(2.26)	(2.56)
配当金支払額	-	-	-	-	-
社債発行による収入(償還によ る支出)	(1.14)	3.67	-	-	-
株式発行による収入	0.01	0.01	(0.30)	-	-
その他	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
財務活動によるキャッシュフロー	(1.13)	3.68	(0.30)	0.00	0.00
為替影響	-	0.02	0.01	0.02	0.01
ネットキャッシュフロー	(1.65)	1.45	1.06	1.65	2.80

フリーキャッシュフロー (FCF)	0.88	(1.09)	2.15	2.42	3.57
EBITDA	2.40	1.67	4.44	6.13	7.99

EBITDA 利益率(%)	7.2	4.1	9.0	10.4	11.3
FCF マージン(%)	2.6	-2.7	4.4	4.1	5.1
FCF コンバージョン(%)	40.2	N/A	54.2	42.9	47.9
設備投資/売上高(%)	2.6	3.2	2.5	2.5	2.5
設備投資/減価償却(%)	400.0	423.1	238.8	278.4	313.0
営業 CF マージン(%)	5.2	0.5	6.9	6.6	7.6

主要指標	期 7/25	期 7/26	期 7/27E	期 7/28E	期 7/29E
収益性					
売上総利益率(%)	27.4	30.1	31.0	32.0	33.0
営業利益率(%)	6.5	3.4	8.0	9.5	10.5
当期純利益率(%)	4.1	1.3	4.8	5.8	6.5
ROA(%)	10.6	3.4	11.9	14.8	16.5
ROE(%)	25.0	8.5	32.0	36.0	35.3
ROCE(%)	26.5	11.3	28.9	33.8	35.8
ROIC(%)	19.6	9.1	20.7	25.3	27.2
流動性					
流動比率(倍)	1.7	1.9	1.8	2.0	2.2
負債比率					
D/E レシオ(倍)	0.3	0.8	0.7	0.5	0.4
ネット D/E レシオ(倍)	net cash	0.0	net cash	net cash	net cash
自己資本比率(倍)	0.5	0.4	0.4	0.4	0.5
インタレスト・カバレッジ・ レシオ(倍)	76.0	22.4	118.0	168.2	93.1
ネットデット/EBITDA (倍)	N/A	0.0	N/A	N/A	N/A
バリュエーション					
EPS(公表値)(円)	146.49	57.87	250.60	364.40	487.87
PER(倍)	16.1	40.8	9.4	6.5	4.8
希薄化後 PER(倍)	16.8	42.5	9.8	6.7	5.0
DPS (円)	-	-	-	-	-
配当性向(%)	-	-	-	-	-
配当利回り(%)	-	-	-	-	-
FCF 利回り(%)	4.0	(4.9)	9.7	10.9	16.1
希薄化後 FCF 利回り (%)	3.8	(4.7)	9.3	10.4	15.4
PBR(倍)	3.6	3.3	2.8	2.0	1.5
EV/売上高倍率(倍)	0.7	0.6	0.5	0.4	0.3
EV/EBITDA 倍率(倍)	9.6	13.8	5.2	3.8	2.9
EV/EBIT 倍率(倍)	10.5	16.8	5.9	4.1	3.1
EV/FCF 倍率(倍)	26.2	N/A	10.7	9.5	6.4



免責事項

本レポートは、アストリス・アドバイザリー・ジャパン株式会社が作成したものです。本レポートは、アストリス・アドバイザリー・ジャパン株式会社が信頼できると考える公開情報源から入手した情報に基づいていますが、独自検証は行っていない、その正確性や完全性について保証、表明、保証をするものではありません。本レポートは、当該企業について述言及すべき全事項を記載したのではなく、また、記載を試みるものでもありません。ここに記載された意見は、本レポート作成時点におけるアストリス・アドバイザリー・ジャパン株式会社の判断を反映したものであり、予告なく変更される場合があります。本レポートに記載されている将来の見通しに関する情報または記述には、仮定、今後の業績予測、未確定な金額見積もりなどに基づく情報が含まれているため、既知および未知のリスク、不確実性および、このテーマに関する実際の結果、業績または成果が現在の予想とは大きく異なる可能性をもたらすその他要因が含まれています。

本レポートは概説として作成されたものであり、特定の金融商品または戦略を個人的に推奨するものではなく、また個人的な投資アドバイスを構成するものでもありません。

アナリストは、(i)本レポートで表明する見解は、本レポートの対象である企業および証券に関する当該リサーチアナリストの個人的見解を正確に反映していること、(ii)当該リサーチアナリストの報酬のいかなる部分も、直接的にも間接的にも当該リサーチアナリストが本レポートで述べた見解に過去、現在、未来を通して関連しないことをここに証明します。

本レポートは、日本法に基づき設立され、日本の金融庁の監督下にあるアストリス・アドバイザリー・ジャパン株式会社により作成されました。現地当局による規制範囲に関する詳細をご要望の場合は、弊社から入手可能です。

利益相反

本レポートは、当該企業が委託して費用を負担したものであり、MiFID II で定義される許容可能な軽微な非金銭的利益に該当すると判断されるものです。

読者は、アストリス・アドバイザリー・ジャパン株式会社が、現在、もしくは今後 3 ヶ月以内およびその後、当該企業に対して IR/コーポレート・アドバイザリーなどのサービスを提供する、または提供することを求める可能性があることを前提とする必要があります。

記載金融証券への投資:アストリス・アドバイザリー・ジャパン株式会社は、取締役、役員、従業員およびサービスプロバイダーの個人的な取引について制限的な方針をとっています。アストリス・アドバイザリー・ジャパン株式会社は、投資業務を行っておらず、本レポート記載の金融証券は一切保有していません。

責任制限

アストリス・アドバイザリー・ジャパン株式会社は、本レポートに基づき投資家が行った投資、売却、保有の決定に関して、いかなる責任も負わないものとします。アストリス・アドバイザリー・ジャパン株式会社は、本レポートの情報に起因する直接的、間接的、偶発的、特別、または結果的損害(予見可能か否かを問わず)に対して、一切の責任を負わないものとします。

Copyright 2026 Astris Advisory Japan K.K. All rights reserved.

全著作権所有。無断転載禁止